

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

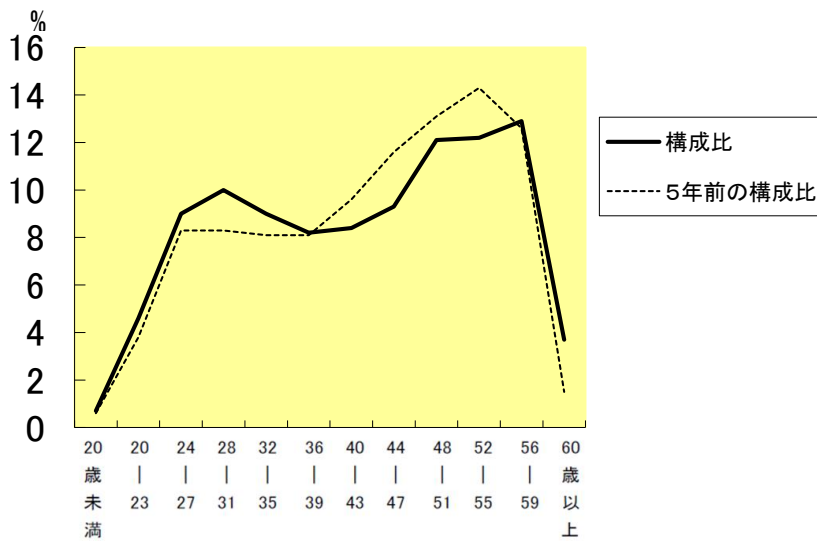
(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
	令和2年	令和3年	令和2年	令和3年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	40	40	0	
		総務・企画	740	751	11	スポーツ振興業務移管に伴う増員
		税務	291	292	1	組織体制強化等による増員
		民生	496	508	12	児童福祉司・児童心理司配置基準見直しによる増員
		衛生	675	713	38	新型コロナウイルス対応による増員
		労働	151	152	1	組織体制強化等による増員
		農林水産	1,356	1,343	△13	任期付職員退職等による減員
		商工	304	298	△6	事務の見直し等による減員
		土木	907	893	△14	任期付職員退職等による減員
	計	4,960	4,990	30	(参考:人口10万人当たり職員数 219 人)	
教育部門	12,894	13,458	564	臨時講師の取扱変更による増		
警察部門	4,347	4,344	△3	退職者増等による減員		
小計	22,201	22,792	591	(参考:人口10万人当たり職員数 999 人)		
公営企業会計部門	病院	9	8	△1	事務の見直し等による減員	
	水道	56	58	2	組織体制強化等による増員	
	下水道	58	53	△5	任期付職員退職等による減員	
	その他	33	32	△1	事務の見直し等による減員	
	小計	156	151	△5		
合計	22,357 [ 24,136 ]	22,943 [ 24,046 ]	586	(参考:人口10万人当たり職員数 1,005 人)		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (令和3年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	計
職員数	155	1,037	2,074	2,295	2,063	1,882	1,919	2,131	2,774	2,801	2,964	848	22,943

### (3) 職員数の推移

(単位:人・%)

区 分 部 門 別	H28年	H29年	H30年	H31年	R2年	R3年	過去5年間の 増減数(R3-H28, 率)
一般行政	5,041	5,048	5,006	4,982	4,960	4,990	△ 51 (△ 1.0%)
教 育	18,011	13,191	13,082	12,876	12,894	13,458	△ 4,553 (△ 25.3%)
警 察	4,363	4,346	4,352	4,336	4,347	4,344	△ 19 (△ 0.4%)
普通会計計	27,415	22,585	22,440	22,194	22,201	22,792	△ 4,623 (△ 16.9%)
公営企業等会計	139	132	139	162	156	151	+ 12 (+ 8.6%)
総合計	27,554	22,717	22,579	22,356	22,357	22,943	△ 4,611 (△ 16.7%)

(注) 各年における定員管理調査において総務省へ報告した部門別職員数。